

事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	地域リハビリテーション推進事業	現状維持	予算額 5,542 千円 《 5,456 》千円
事業期間	平成30年度 ~		財源内訳 国庫支出金 1,386 千円 県支出金 693 千円 地方債 0 千円 その他 1,496 千円 一般財源 1,967 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		

【事業の目的・概要・対象】

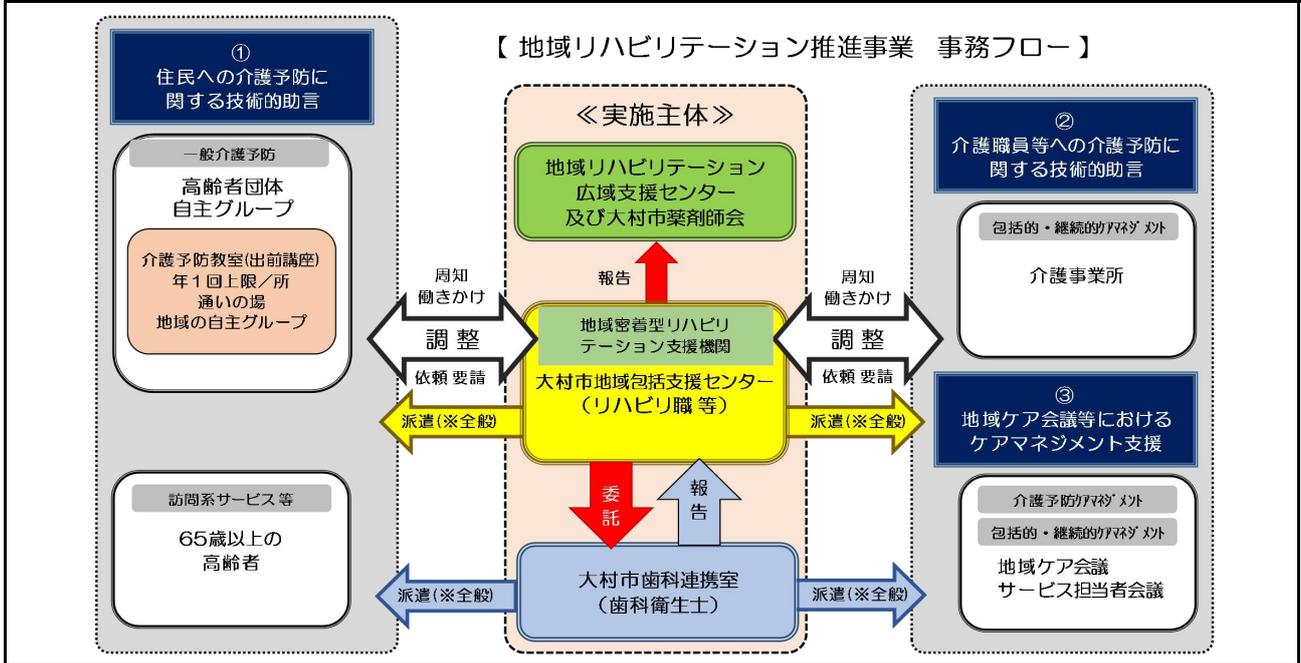
◆事業の目的
 リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所系・訪問系サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。

◆事業の概要
 (1) 住民への介護予防に関する技術的助言
 市が実施する介護予防教室や地域の通いの場等にリハビリ専門職を派遣し、介護予防に関する技術的助言を行う。

(2) 介護職員等への介護予防に関する技術的助言
 介護予防に関する技術的助言を希望する市内の介護事業所等に対し、リハビリ専門職を派遣する。

(3) 地域ケア会議等におけるケアマネジメント支援
 地域ケア会議やサービス担当者会議等にリハビリ専門職を派遣し、リハビリテーションに関する専門的知見からマネジメントに関する支援を行う。

(4) 介護予防に資する口腔ケアや在宅歯科医療の効果的な事業実施を可能とするため、大村東彼歯科医師会が設置する大村市歯科連携室に委託し、訪問歯科衛生指導を充実させるとともに歯科に関する相談窓口を一



【背景】

高齢者人口は増加傾向にあることから、地域における介護予防の取組の機能を強化するため、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、総合的に支援する取り組みが重要となっている。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	城代 文香
担当者	川嶋 富久	問合せ先	0957-53 - 8141 (内線201)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	お口の健康相談室相談者数（延人数）	人	558	558	558	558	558
②	地域の通いの場への派遣（謝礼）	回	47	49	49	49	49

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	薬剤師、リハビリ専門職、歯科衛生士が行う出前講座開催数	回	29	45	45	45	45
②							

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	4,467	4,779	5,456	5,542	5,456	5,456	31,156
国庫支出金	1,737	1,769	1,364	1,386	1,364	1,364	8,984
県支出金	558	598	682	693	682	682	3,895
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,206	1,290	1,473	1,496	1,473	1,473	8,411
一般財源	966	1,122	1,937	1,967	1,937	1,937	9,866
人件費	3,118	3,094	3,611	3,611	3,611	3,611	20,653
職員(人)	0.41人	0.41人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	2.74人
時間外勤務(h)	68h	56h	60h	60h	60h	60h	364h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	7,585	7,873	9,067	9,153	9,067	9,067	51,809

妥当性 (市の関与)	高齢者が増加する中、身近な地域において、介護予防や社会参加、交流を図る場を整備する必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	高齢者が住み慣れた地域において、いつまでも元気に過ごすために、リハビリ専門職が地域に出向いて地域組織の支援・育成を行うことは、有効である。
効率性 (コスト)	専門職の派遣費用など必要最低限の経費であるため、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり